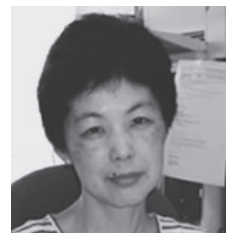


人間環境科学科

村上 公子



現在、村上研究室には、所属する大学院生はいません。ゼミ所属の学生は、学部3年生と4年生のみです。

村上本人の研究テーマは、ナチ・ドイツ時代に反体制の立場をとり、政権に抵抗を試みたドイツ人の活動という、かなりマイナーなものです。仮に、反体制とか、抵抗という部分を除き、ナチ・ドイツ時代全体をテーマにすると考えても、それに取り組むためには、相当の前提知識と能力が必要です。残念ながら、人間科学部で提供されている授業だけでは、その前提知識と能力を身につけることは不可能、ではないにせよ、非常に難しいと言わざるを得ません。

ですので、学部3年生対象の専門ゼミにおいては、

- ① 人間科学部で学んできた学生が、無理なく取り組める
- ② 卒業後の社会人としての人生に、ある程度意味がある
- ③ 私本人の研究テーマと、一定の関わりがある

ものとして、日本国憲法とドイツ連邦共和国基本法を比較して読む、ということをしています。

学生の大半は日本人ですから、日本国民として、国の基本となる最高法規である憲法をじっくり読むことには、十分な意味があると思います。多くの学生は、小学校から高等学校までの授業の中で、憲法の原則と言われている項目は習い、場合によっては条文の一部を暗唱させられたこともあるようですが、実際に全ての条文を「読んだ」経験のある学生は余りいません。改めて憲法を一文一文読んでみると、思いがけない発見をすることもあり、また、自分たちのこれまでの生活が、実は憲法によって守られていることに気づかされることもあるようです。

人間科学部は法学部ではありませんし、私は正式に法律を学んだこともありません。公務員試験の準備などのために、法律の勉強をしている学生、少数ですが、司法試験のための勉強をしている学生も時にはいて、そのような学生は、専門家の意見を伝えてくれます。しかし、私は、敢えて素人が素直に憲法の文章に向き合い、読んでいくことに、意味があるのではないかと考えています。憲法に書いてあることと、現実にはズレがある、と感じるのであれば、そこから、その原因を追求し、また、そのズレをどうするのがよいかを「主権者たる国民」の一人として、考え始めてほしいと思うからです。

日本国憲法を読んだ後に、学生はドイツ連邦共和国基本法を学びます。

ただし、多くの学生は、ドイツという国の歴史を殆ど知りません。ですので、まず、現在のドイツ連邦共和国が成立するまでの経緯を、19世紀半ば頃から、時代に分け、担当を決めて調べ、ゼミの中で発表して、知識を共有します。そのような学習を通じて、学生は、現実にはドイツの憲法として機能しているドイツ連邦共和国基本法が、何故「基本法」と呼ばれるのか、ということを含め、ドイツ連邦共和国基本法がドイツの辿った歴史の結果生み出されたものであり、ドイツの過去と基本法とは切り離すことのできないものであることを認識することになります。そして、当然ながら、日本国憲法についても事情は同じであることも、翻って確認することになるのです。

実際にドイツ連邦共和国基本法の条文を読む際には、常に、日本国憲法に対応する条文があるかを問います。共に第二次世界大戦の敗戦国であり、戦後の東西冷戦体制の中では、西側自由主義国の一員でしたし、どちらも経済大国となり、軍事的には抑制的な政策を採ってきたなど、日本とドイツは「何となく似ている」と感じている学生は少なくありません。人権を保証し、民主主義を標榜する、基本的な姿勢は両国に共通しています。

しかし、実際に一つ一つの条文を読んでもと、学生には双方の共通点よりも相違点の方が強く印象づけられるようです。違いの種類は二つに分けられます。一つは内容の違いであり、もう一つは形式の違いです。

全体をまとめて表現するのは非常に困難ですが、内容についての違いを敢えて一言にすれば、ドイツ連邦共和国基本法の条文は、(日本国憲法に比べて)そこに危機が存在することを前提として書かれているように受け取れるものが多い、と言えるでしょう。これは、一度ヴァイマル憲法という民主的な憲法を制定し、共和制を試みた結果、ナチ・ドイツを生むという恐ろしい失敗をしてしまった、という痛切な悔恨の上で、二度と同じ失敗を繰り返さないためには、国家はどのように構築、運営されるべきかを何よりも大切に考えて制定されたのが、ドイツ連邦共和国基本法だ、という事情によるものだと考えられます。

形式の違いが生まれる原因は、この基本法がドイツ連邦共和国で果たしている役割にあります。日本もドイツも法

研究室だより

治国家ですが、ドイツにおける「法治」は、かなり直接的に「合憲」であることを意味しています。つまり、ドイツの基本法は、日常的に使うことを前提として作られた憲法なのです。ですから、現実が変化し、国家がそれに対応せざるを得ない場合には、必要に応じて基本法は改正されます。そして、改正された基本法の条文は、多くの場合、かなり細かいことにまで言及したものになっています。ゼミの学生たちが「こんなことは、憲法ではなく、通常法律に書けば十分ではないか」という感想を持つほどです。

このようにして、学生は、同じ憲法と言っても国によってそのあり方が違うということを、ドイツ連邦共和国とその基本法を学ぶことで、目の当たりにすることになります。

私がこのようなやり方をしているのは、私自身がドイツの過去を学んでいるからでもあります。しかし、学生たちには、ドイツ連邦共和国という外国のあり方を学ぶことを通して、何よりも日本のあり方を客観的に観察する力を育てていてもらいたいと思っています。世界の中で日本はどのような国なのか、そして、自分たちは、日本をどうしたいのか。そのためにはどうすればいいのか。一人一人の学生が少しでも、そのような意識を持つようになる助けができれば、私のゼミを選んでくれたことも、全く無駄ではなかったと言えるのではないかと思います。

3年次の専門ゼミでは、以上のように、かなりはっきりした枠組みの中で勉強してもらいますが、4年次の卒業研究については、教員の側からテーマを決めることはしていません。

これは、一見自由でよさそうだけれども、実は、学生にとって厳しいやり方なのかもしれないともあります。「何をどう書いたらいいのか分からない」という学生

もいるからです。

しかし、多くの学生が、論文など恐らく一生に一度しか書かないだろうと考えると、調べたいテーマについて調べ、書きたいことを書けばよいのではないかと、思ってしまうのです。ですから、4年次の卒業研究ゼミは、個別の論文指導が中心になります。殆どの学生は、学術論文など書いたことはもちろん、読んだこともない、というのが現実ですから、(どこの研究室も事情はそれほど変わらないのかもしれないとは思いますが) これは結構大変です。

仮説を立て、それを客観的に論証する、という作業を、学生は実際に論文を書こうとして、始めて学ぶことになります。客観的事実とは何か、ということも、実はよく分かっていなかった、という次元から始まる場合も少なくありません。

残念ながら、コピーアンドペーストの横行する現在、上の原則を最後まで理解できず、不満足な代物を残して卒業する学生の存在も否定できません。けれども、データと論理が蜘蛛の糸のように絡み合って、混沌とした状況から、一步一步、論理の道筋を探して、何とか結論に辿り着く学生もまた少なくないのです。論理と言語とデータ、そして時間との格闘は、教員にとっても大変ですが、「大丈夫か?」と思っていた学生が、何とか論文らしいものを仕上げた時の、充実した表情は、大変印象的です。

自分自身のテーマについて、学生と議論することができないのは、少し寂しいですが、人間科学学術院の教員である以上、それはやむを得ないと思います。学部の学生たちとは、これからも、このような地味なやり方を続けていくしかないと考えています。